

## 滋賀県の給与・定員管理等について（令和元年度）

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (31年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成29年度の人件費率
平成 30年度	人 1,420,080	千円 511,088,934	千円 1,090,065	千円 169,078,308	% 33.1	% 33.5

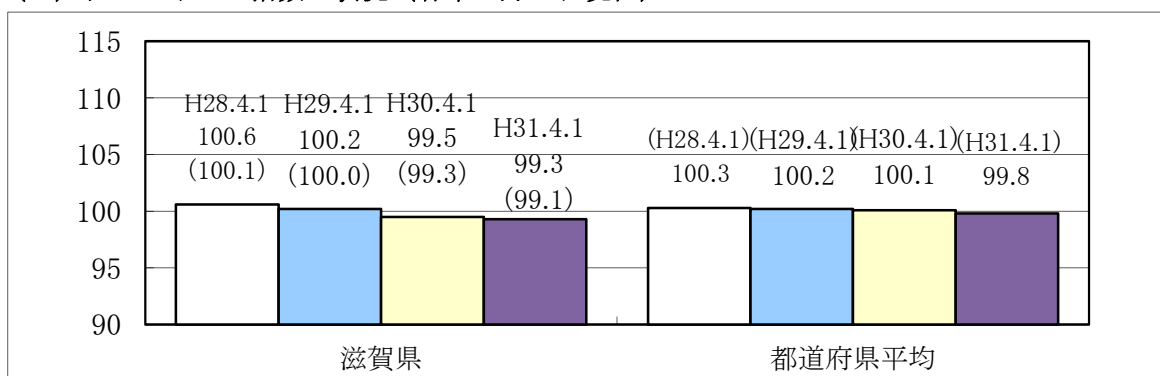
(注) 人件費には、給与費の他に共済費等も含まれています。

#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)都道府県平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成 30年度	人 17,327	千円 74,435,946	千円 18,106,529	千円 31,286,909	千円 123,829,384	千円 7,147	千円 7,182

- (注) 1 職員手当には退職手当および児童手当を含みません。  
 2 職員数は、平成30年4月1日現在の人数（臨時講師等を除く。）です。  
 3 給与費については、任期付き短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。  
 4 給与費には、臨時講師等の分が含まれています。

#### (3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。  
 2 ( ) 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指しています。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。  
 (補正前のラスパイレス指数 × (1 + 滋賀県の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出しています。)

(4) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)	
元年度	円 381,602	円 381,181	円 ( 0.11 %)	% 0.11	% 0.11

(参考) 国の改定率
0.09

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレズ比較した平均給与月額です。

②特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)	
元年度	月 4.50	月 4.45	月 0.05	月 0.05	月 4.50

(参考) 国の年間 支給月数
4.50

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当および勤勉手当の年間支給月数です。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】

人事委員会勧告どおり実施し、国に準じて見直しおよび地域手当の支給割合の見直し等に取り組む。

①給料表の見直し

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容)

俸給水準を平均2%引き下げた国に準じて給料表の見直しを実施。給料表の見直しにあつては、国に準じて3年間の経過措置(現給保障)を実施。

②地域手当の見直し

	国基準による支給割合							滋賀県の支給割合							
	平成26年度 の支給割合	平成27年度 の支給割合 4月1日 時点	平成27年度 の支給割合 遡及改 定後	平成28年度 の支給割合	平成29年度 の支給割合	平成30年度 の支給割合	令和元年度 の支給割合	平成26年度 の支給割合	平成27年度 の支給割合 4月1日 時点	平成27年度 の支給割合 遡及改 定後	平成28年度 の支給割合 4月1日 時点	平成28年度 の支給割合 遡及改 定後	平成29年度 の支給割合	平成30年度 の支給割合	令和元年度 の支給割合
大津市	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	6.1%	6.3%	6.65%	7.15%	7.3%	7.5%	7.5%	7.5%
彦根市	3%	4%	5%	6%	6%	6%	6%								
長浜市	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%								
草津市	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%								
守山市	6%	6%	6%	6%	6%	6%	6%								
栗東市	6%	7%	9%	10%	10%	10%	10%								
甲賀市	0%	2%	4%	6%	6%	6%	6%								
湖南市	0%	(1%)*	(2%)*	(3%)*	(3%)*	(3%)*	(3%)*								
東近江市	0%	1%	2%	3%	3%	3%	3%								
その他県内地域	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%								
東京都特別区	18%	18%	18.5%	20%	20%	20%	20%	17.1%	17.3%	18.05%	19.15%	19.5%	20%	20%	20%
医師、歯科医師	15%	15%	15.5%	16%	16%	16%	16%	15%	15%	15.5%	16%	16%	16%	16%	16%

\* 国の官署がない地域のうち、指定基準を満たす地域の支給割合

(注) 県の支給率については、当分の間、人事委員会規則で定めることとしています。

③その他の見直し内容

国に準じて単身赴任手当の見直しを実施(平成28年4月1日実施)  
 国に準じて宿日直手当の見直しを実施(平成30年4月1日実施)

(6) 特記事項

**2 職員の平均給与月額、初任給等の状況**

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成31年4月1日現在）

①一般行政職(職員数 3,454人)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
滋賀県	42.3 歳	320,897 円	424,802 円	370,548 円
国	43.4 歳	329,433 円	—	411,123 円
都道府県平均	42.9 歳	325,365 円	412,987 円	368,214 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成31年4月1日現在における各職種ごとの職員の本俸の平均です。  
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。  
 また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。  
 3 以降の職種についても同様です。

②技能労務職(職員数 137人)

区 分	職員数	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額 (a)	平均給与月額 (国比較ベース)	年収試算値 (b)
滋賀県	137 人	55.3 歳	310,767 円	357,469 円	341,151 円	5,762千円
うち学校給食員	12 人	59.8 歳	270,500 円	302,375 円	291,342 円	4,794千円
うち用務員	49 人	58.4 歳	284,700 円	319,053 円	310,424 円	5,033千円
うち自動車運転手	2 人	54.9 歳	377,200 円	445,450 円	420,400 円	7,377千円
国	2,431 人	50.9 歳	287,312 円	—	329,380 円	—
都道府県平均	197 人	53.3 歳	322,644 円	378,703 円	355,577 円	—
民間事業者平均	—	54.9 歳	—	313,915 円	—	—

(注) 「民間事業者平均」は、滋賀県人事委員会調査によるもので、29～31年の3ヶ年平均値を計上しています。

【参考】賃金構造基本統計調査（平成28～30年の3ヶ年平均）

区 分	平均年齢	平均給与月額 (c)	年収試算値 (d)	平均給与月額の比較 (a)÷(c)	年収試算値の比較 (b)÷(d)
調理士(滋賀県)	42.9 歳	253,000 円	3,438 千円	1.20	1.39
用務員(全国計)	55.6 歳	211,600 円	2,883 千円	1.51	1.75
自家用乗用自動車運転者(滋賀県)	61.6 歳	218,500 円	2,850 千円	2.04	2.59

(注) 賃金構造基本統計調査(厚生労働省)では、雇用期間が短期間の非正規職員やパートタイム労働者などが含まれるなど、雇用形態などの面において本県の技能労務職員とは大きく異なりますので、参考として掲載しています。

③高等(特別支援・専修・各種)学校教育職(職員数 3,316人)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
滋賀県	44.3 歳	369,919 円	438,601 円
都道府県平均	44.8 歳	374,301 円	438,678 円

④小・中学校教育職(職員数 7,386人)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
滋賀県	40.7 歳	347,423 円	408,229 円
都道府県平均	42.7 歳	358,882 円	416,270 円

⑤警察職(職員数 2,315人)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
滋賀県	38.6 歳	324,809 円	469,675 円	370,476 円
国	41.4 歳	318,875 円	—	376,765 円
都道府県平均	38.4 歳	321,712 円	461,961 円	370,144 円

(2) 職員の初任給の状況(平成31年4月1日現在)

区 分		滋 賀 県	国
一般行政職	大 学 卒	187,200 円	I 194,000 円 II 180,700 円
	高 校 卒	153,000 円	148,600 円
	技 能 労 務 職	高 校 卒 146,000 円 中 学 卒 134,200 円	—
高等学校教育職	大 学 卒	209,100 円	—
小・中学校教育職	大 学 卒	209,100 円	—
警 察 職	大 学 卒	214,100 円	209,700 円
	高 校 卒	181,700 円	171,200 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成31年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	266,953 円	353,104 円	382,644 円	397,866 円
	高 校 卒	217,943 円	301,388 円	349,678 円	382,485 円
高等学校教育職	大 学 卒	317,085 円	401,555 円	427,468 円	434,541 円
小・中学校教育職	大 学 卒	312,226 円	393,565 円	415,535 円	424,269 円
警 察 職	大 学 卒	278,927 円	373,296 円	397,569 円	421,078 円
	高 校 卒	254,817 円	335,084 円	379,031 円	399,531 円

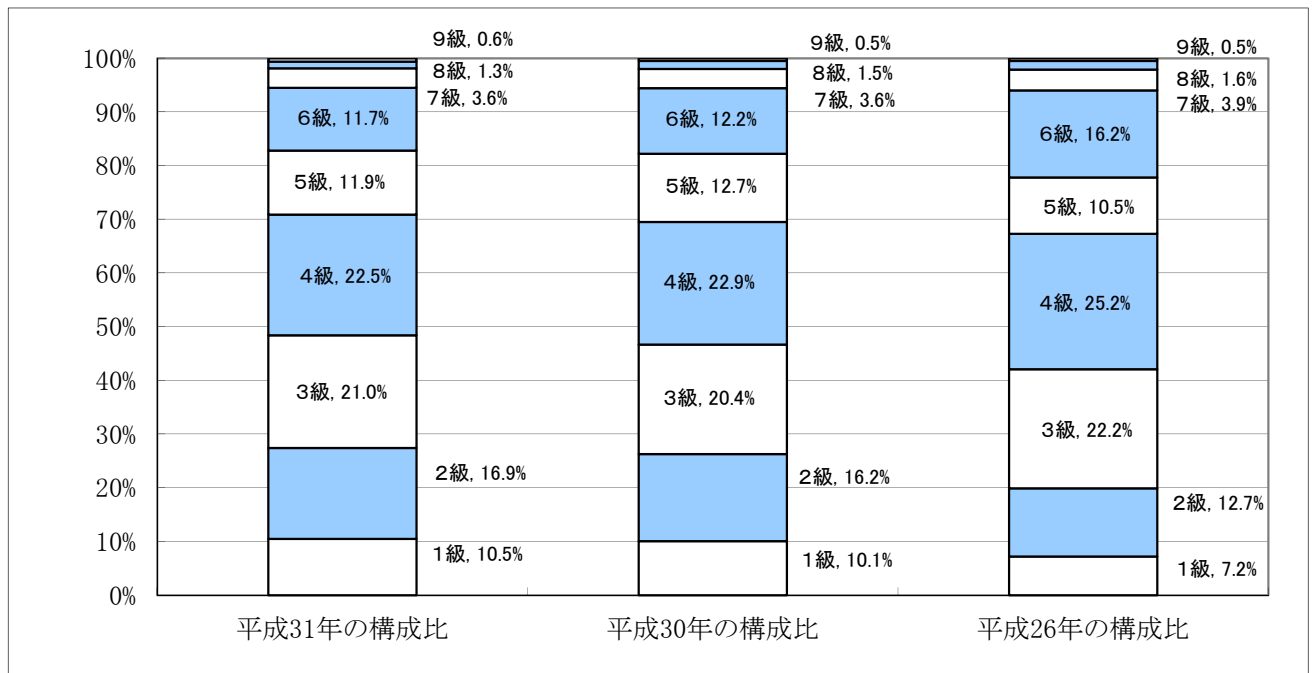
※技能労務職については、対象となる職員がいないまたは対象となる職員が少数であることから、記載していません。

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

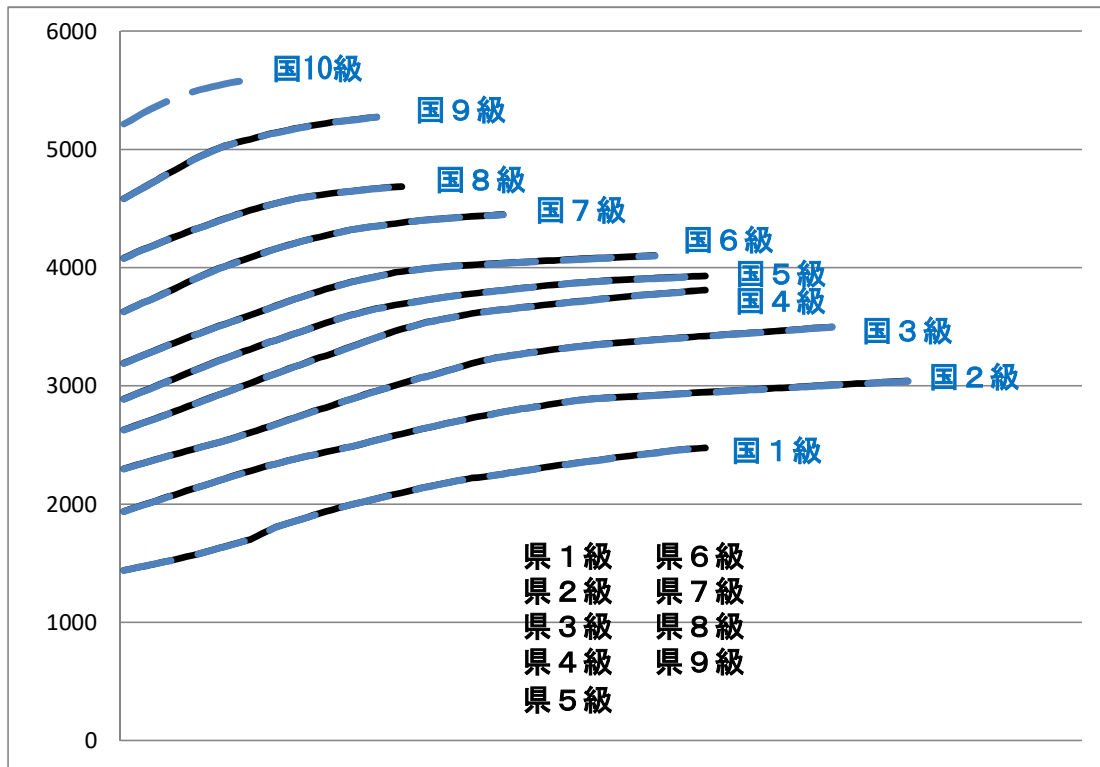
#### (1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成31年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
9 級	部長	20人	0.6%	458,400円	527,500円
8 級	部次長	45人	1.3%	408,100	468,600
7 級	本庁の課長	123人	3.6%	362,900	444,900
6 級	参事 課長補佐(困難)	394人	11.7%	319,200	410,200
5 級	課長補佐 主幹(困難)	400人	11.9%	288,900	393,000
4 級	主幹 係長(困難)	761人	22.5%	263,000	381,000
3 級	係長・主査 主任主事・主任技師(困難)	709人	21.0%	230,000	350,000
2 級	主任主事・主任技師 主事・技師(高度)	570人	16.9%	194,000	304,200
1 級	主事 技師	353人	10.5%	144,100	247,600

- (注) 1 滋賀県職員等の給与に関する条例に基づく行政職給料表の級区分による職員数です。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（平成31年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（滋賀県）

平成31年4月2日から 令和2年4月1日までにおける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
イ 人事評価を活用している	○	○	○	○
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)				
ロ 人事評価を実施していない				

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

滋賀県			国		
1人当たり平均支給額(30年度)			-		
1,765 千円					
(30年度支給割合)			(30年度支給割合)		
	期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当
一般職員	2.60月分	1.85月分	一般職員	2.60月分	1.85月分
特定幹部職員	2.20月分	2.25月分	特定幹部職員	2.20月分	2.25月分
再任用職員	1.45月分	0.9月分	再任用職員	1.45月分	0.9月分
(加算措置の状況)			(加算措置の状況)		
管理職加算	15%、25%		管理職加算	10%~25%	
職務段階別加算	5%~20%		職務段階別加算	5%~20%	

##### ○勤勉手当への人事評価の活用状況(滋賀県)

令和元年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○	○	○	○
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)				
ロ 人事評価を実施していない				

##### (2) 退職手当(平成31年4月1日現在)

滋賀県			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	##### 月分	24.586875 月分	勤続20年	##### 月分	24.586875 月分
勤続25年	##### 月分	33.27075 月分	勤続25年	##### 月分	33.27075 月分
勤続35年	##### 月分	47.709 月分	勤続35年	##### 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	
1人当たり平均支給額	勸奨・定年以外 3,445 千円	勸奨・定年 22,205 千円			

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成30年度に退職した職員に支給された平均額です。

2 平成30年度末退職者に係る月数です。

(3) 地域手当 (平成31年4月1日現在)

支給実績(平成30年度決算)		5,687,417 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)		327,616 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
大津市、草津市、栗東市	7.5 %	7,570 人	10.0 %
守山市、彦根市、甲賀市	7.5 %	3,213 人	6.0 %
長浜市、東近江市、湖南市	7.5 %	3,345 人	3.0 %
その他の県内地域	7.5 %	3,146 人	0.0 %
東京都特別区	20.0 %	21 人	20.0 %
医師および歯科医師	16.0 %	15 人	16.0 %
平均支給率	7.5 %	—	6.1 %

(注) 「国の制度(支給率)」の欄の平均支給率は、企業会計等を除く普通会計から給与を支給されている一般職の職員に対し国の率で支給したと仮定した場合の加重平均の支給率である。



(4) 特殊勤務手当 (平成31年 4月 1日現在)

支給実績(平成30年度決算)		1,055,750 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)		197,226 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成30年度)		30.8 %		
手当の種類(手当数 平成30年4月1日現在)		51 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務等	支給実績 (平成30年度決算)	左記職員に対する支給 単価
県税事務手当	(1) 県税の賦課徴収を行う機関に勤務する職員 (2) 上記の職員および県税の賦課徴収を行う本庁の機関に勤務する職員	(1) 県税の賦課徴収業務 (2) 出張して行う県税もしくは県税外収入の滞納処分または犯則事件の取締りの業務	14,457千円	(1) 日額 610円 (2) 日額 550円
消防訓練手当	消防学校に勤務する教育専任職員	実習を伴う消防に関する教育訓練	683千円	日額 720円
社会福祉業務手当	社会福祉法第14条第5項に規定する業務を行う機関または社会福祉に関する相談を行う機関に勤務する職員	(1) 生活保護法に関する訪問指導等の業務を行う所員 (2) 児童福祉司 (3) 判定員 (4) 児童相談所に勤務する相談員 (5) 訪問指導等の業務を行う相談員	9,322千円	(1)(5) 日額 610円 (2)(3) 日額 610円 (4) 日額 300円
教務手当	(1) 総合保健専門学校または看護専門学校に勤務する保健師、助産師、看護師または歯科衛生士である職員 (2) 教育の機関に勤務する職員	(1) 保健師等の養成に関する専門学科の授業または実習指導の業務 (2) 当該機関の計画に基づいて行う授業または実習指導の業務	8,138千円	(1) 月額21,500円 (2) 1時間 340円 (1月当たり限度10,200円)
職業訓練手当	高等技術専門校に勤務する職業訓練指導員、指導員	職業訓練の業務	7,816千円	月額 18,300円 ～30,600円
農業実習指導手当	農業に関する教育を行う機関に勤務する教育専任職員	農業の実習指導の業務	1,319千円	月額 16,400円 ～18,700円
家畜保健衛生等業務手当	(1) 家畜保健衛生所に勤務する獣医師である職員 (2) 畜産技術振興センターにおいて専ら技術指導業務を担当する職員	(1) 家畜の伝染病の予防、家畜の繁殖障害の除去および人工授精の実施等の事務 (2) 肉用牛および乳用牛の生産、繁殖等に関する技術指導等の業務	5,119千円	(1) 月額 17,800円 (2) 日額 840円
公営競技開催業務手当	本庁事業課に勤務する職員	モーターボート競走の開催業務	1,686千円	日額 610円
公害調査等業務手当	公害調査等を行う機関の職員	船上において行う水深10メートル以上の汚泥採取作業、ごみ焼却施設の立入検査、粉じん発生施設の立入検査、し尿処理施設の機能を維持するために必要な機能検査および水質検査の業務等	110千円	日額 230円 ～340円

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務等	支給実績 (平成30年度決算)	左記職員に対する支給 単価
火薬類等災害調査業務手当	火薬類および高圧ガスの取締りを行う機関の職員	火薬類、高圧ガスについての災害発生時の調査業務	0千円	日額 750円
高熱等処理手当	(1)工業に関する試験研究機関の職員 (2)畜産に関する試験研究および指導を行う機関の職員	(1)電気炉、重油窯またはガス窯を使用する焼成作業等 (2)液体窒素を使用する精液の凍結等の作業	100千円	(1)日額 280円 (2)日額 260円
精神保健等業務手当	保健所等に勤務する職員	(1)精神障害者の調査、診察の立会い、入院措置、訪問指導等 (2)結核患者の家庭訪問指導の業務	474千円	(1)日額 340円 (2)日額 230円
放射線取扱手当	保健所等に勤務する診療放射線技師、工業技術センター等に勤務する職員	エックス線その他放射線を照射する作業	25千円	日額 300円
感染症防疫等作業手当	右記業務に従事した職員	感染症の患者または感染症の疑いのある患者の救護、家畜伝染病にかかっている家畜またはかかっている疑いのある家畜に対する防疫作業等	228千円	日額 340円
深夜緊急業務等手当	右記業務に従事した職員	災害防止のための応急作業等のため、深夜の呼び出しを受けた場合の登庁業務	163千円	勤務1回 500円
狂犬病予防等作業手当	保健所等に勤務する職員	狂犬病予防法に基づく予防注射、検診、捕獲または薬殺の作業、犬またはねこの引取り作業、野犬等の収容に係る捕獲作業等	15千円	日額 300円
毒物および劇物取扱手当	毒物および劇物を取り扱う試験研究機関等に勤務する職員	毒物・劇物を使用して行う試験研究、検査の業務等	1,158千円	日額 260円
麻薬取締等手当	(1)麻薬取締員 (2)漁業取締担当職員 (3)鳥獣保護・狩猟取締担当職員	(1)麻薬取締業務 (2)漁業取締業務 (3)鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律の規定により行う取締業務	76千円	(1) 日額 550円 (司法警察員として行う捜査の業務等1,100円) (2)(3)日額 460円
潜水等作業手当	水産試験場等に勤務する職員	(1)潜水器具を着用して行う潜水作業 (2)水中での魚類の選別、取揚げ、採捕または放流の作業等	50千円	(1)日額 310円 (2)日額 250円
夜間船上作業手当	水産試験場に勤務する職員	魚類のせい息状況等調査のため夜間に船上作業に従事したとき	14千円	日額 340円
航空手当	右記業務に従事した職員	航空機に搭乗して行う非常災害活動等の業務	3,403千円	1時間 1,900円 (危険な業務に従事した場合は2,470円) 降下作業 1日870円加算

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務等	支給実績 (平成30年度決算)	左記職員に対する支給 単価
用地交渉等手当	公共用地等に係る交渉を行う機関に勤務する職員	公共用地の取得等の交渉業務(開始後1箇月以上経過したものに限り)	500千円	日額 650円 (深夜において行われた場合は970円)
災害応急等作業手当	災害の防止のための応急作業等を行う機関に勤務する職員、ダム等を管理する機関の職員	豪雨等により重大な災害が発生し、または発生するおそれの著しい道路、河川の堤防等で行う応急作業または応急作業のための災害状況調査の作業、ダム貯水の放流時における下流の流域周辺の異常増水に係る警戒等の作業等	204千円	日額 300円 ～820円 (夜間において行われた場合は450円～1,230円)
特殊現場作業手当	高所その他の特殊な現場において作業を行う機関に勤務する職員	(1)高所、掘削中のトンネルの坑内、急傾斜地での測量、検査、監督等の作業 (2)交通をしゃ断することなく行う道路維持補修等の作業 (3)圧搾空気内において行う測量、検査、監督等の作業 (4)勤務環境の劣悪なダム建設現場において行うダム建設に係る測量、調査、監督等の作業 (5)ダム管理施設およびその周辺で行う管理作業	1,489千円	(1)日額 230円 ～430円 (2)日額 290円 ～480円 (3)1時間 250円 (4)専従職員 月額4,500円 その他 日額430円 (5)日額 260円
特殊自動車運転等作業手当	(1)自動車の運転作業に従事する職員 (2)除雪作業を行う機関の職員	(1)大型特殊自動車の運転作業 (2)除雪車の運転作業、夜間における薬剤の散布作業等	70千円	(1)日額 340円 (重機現場作業は450円) (2)日額 380円 ～710円
びわ湖フローティングスクール乗船指導手当	びわ湖フローティングスクールに勤務する職員	学校教育の一環として船舶を利用して行われる教育活動に関する指導および助言の業務	2,016千円	・泊を伴う業務 日額3,200円 ・上記以外で5時間以上の業務 日額1,300円
特別災害応急対策等手当	熊本地震の被災地における災害応急対策または災害復旧に従事する職員	熊本地震による緊急の災害応急対策または災害復旧のため被災地(災害救助法が適用されている市町村に限る。)において行う次に掲げる業務 ア 被災した建築物の調査、検査等の業務 イ 災害の発生した箇所における災害状況の調査等の業務 ウ 被災者の診療、看護、保健指導等の業務 エ 緊急援助物資の運搬、配給等の業務 オ 被災地で行うし尿処理の業務およびその支援 カ 避難所等の運営およびその支援 キ 避難所等で行う緊急援助物資等の管理業務 ク 被災地で行う情報収集、連絡調整等の業務 ケ 被災地で行う要保護児童の調査、情報収集の業務 なお、上記以外の業務で、これらの業務に準ずると認められる業務については、別途人事委員会の承認を得る	2千円	勤務1日につき840円 (災害対策基本法第60条第1項の規定に基づく避難の指示等がされた区域、同法第63条第1項の規定に基づき指定された警戒区域等で人事委員会が認めるもので行われた場合1,680円)

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務等	支給実績 (平成30年度決算)	左記職員に対する支給 単価
教員特殊業務手当	小中学校、高等学校、特別支援学校に所属する教諭等	(1)学校の管理下において行う非常災害時等の緊急業務 (2)修学旅行等において児童または生徒を引率して行う泊を伴う指導業務 (3)対外運動競技等において児童または生徒を引率して行う泊を伴う指導業務等 (4)部活動における児童または生徒に対する指導業務で週休日等に行うもの	664,015千円	(1)日額 3,000円～8,000円 (特に甚大な非常災害100/100加算) (2)日額 5,100円 (3)日額 5,100円 (4)日額 3,600円
教育業務連絡指導手当	小中学校、高等学校、特別支援学校に所属する教諭のうち教育に関する業務についての連絡調整および指導助言に当たる主任等	連絡調整および指導助言の業務	64,621千円	日額 200円
多級手当	小中学校の2以上の学年の児童、生徒で編制されている学級を担当する教諭等	当該学級における授業または指導	362千円	日額 310円
兼務手当	(1)夜間定時制の課程を併置する高等学校の事務長 (2)昼間課程の授業またはその補助を本務とする職員で夜間課程の授業またはその補助を行うもの (3)夜間課程の授業またはその補助を本務とする職員で正規の勤務時間以外の時間に昼間課程の授業またはその補助を行うもの (4)本務として勤務する学校以外の高等学校、特別支援学校の授業を行う職員等	(1)夜間定時制の課程を併置する高等学校の事務長の業務 (2)夜間課程の授業またはその補助 (3)昼間課程の授業またはその補助 (4)本務として勤務する学校以外で行う授業	2,267千円	(1)日額 350円 (2)授業1時間 1,650円 (3)授業1時間 1,650円 (4)授業1時間 570円
産業教育等実習手当	(1)農業に関する課程を置く高等学校に勤務する実習助手および技術員 (2)農業に関する課程を置く高等学校に勤務する職員 (3)信楽高等学校セラミック科に勤務する職員	(1)毒物、劇物および特定毒物を取り扱う農作業 (2)正規の勤務時間以外の時間に行う農作物の肥培管理等の作業員 (3)正規の勤務時間以外の時間に行う焼成作業	3,284千円	(1)日額 260円 (2)勤務1回 2,950円～5,900円 (3)勤務1回 2,950円～5,900円
入学等考査手当	高等学校等教育職給料表または小学校および中学校等教育職給料表の適用を受ける職員	入学者の選抜または選考に係る検査問題の作成業務等	9,188千円	一の選抜につき900円 (年間限度1,800円～3,600円)
夜間定時制勤務手当	夜間定時制課程のみの高等学校に勤務する職員または夜間定時制課程を置く高等学校に勤務する職員で夜間勤務を本務とする者	本務として行う夜間勤務	1,376千円	日額 430円

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務等	支給実績 (平成30年度決算)	左記職員に対する支給 単価
主として私服員の従事する 犯罪予防および捜査ならび に被疑者逮捕作業手当	生活安全、刑事、交通ま たは警備事犯の捜査を担 当する警察職員	主として私服で行う犯罪予防およ び捜査ならびに被疑者逮捕の作 業	78,072千円	日額 560円
交通取締等作業手当	警察職員	交通取締用自動車運転作業、交 通整理等作業、交通捜査等作業	24,131千円	日額 310円 ～1,260円
舟艇運転作業手当	警察職員	警備艇または警察用務に供する ため臨時に借り上げた動力船を 運転する作業	195千円	日額 300円
犯罪鑑識作業手当	警察職員	指紋、筆跡、法医学または銃器弾 薬類等に関する知識を利用して 行う犯罪鑑識の作業	4,625千円	日額 280円 ～560円
航空機搭乗作業手当	警察職員	航空機に搭乗して捜索救難、犯 罪の捜査または交通の取締りその 他警察活動を行う作業	4,685千円	1時間 1,900円 ～5,100円 (危険作業 30/100加算) 降下作業 1日 870円加算
警ら作業手当	警察官	警ら作業	43,813千円	日額 340円
被疑者留置作業手当	警察職員	直接被留置者に関する業務を行 う作業	9,261千円	日額 290円
死体取扱作業手当	警察職員	死体に直接手を触れて行う検視、 検証、実況見分、捜査または運搬 等の作業、犯罪捜査の目的で行 われる死体解剖において立会、 記録または解剖後の死体の処置 を行う作業	31,813千円	死体1体につき 1,600円 ～3,200円
災害応急等作業手当	警察職員	豪雨等異常な自然現象または大 規模な火事等の事故により重大 な災害が発生した箇所またはその 周辺において災害警備、遭難救 助等を行う作業	911千円	日額 840円 ～1,680円
潜水捜索作業手当	警察職員	水難者または水中の遺留品等を 捜索するため、潜水具をつけ水中 において行う作業	30千円	1時間 310円 ～1,500円
爆発物処理事業手当	警察職員	爆発物または爆発物容疑物件に 接近して、当該物件の種類を識 別、移動、解体または爆破等を行 う作業	109千円	1件 5,200円
特殊危険物質等取扱作業 手当	警察職員	特殊危険物質またはその疑いの ある物質に接近して、これらの物 質を処理する作業、特殊危険物 質による被害の危険がある区域内 において行う作業等	31千円	日額 250円 ～5,200円
護衛等作業手当	警察官	天皇、皇族、内閣総理大臣、国賓 等を身辺警護する作業、核原料 物質等を輸送する車両を先導し または追従して、これらの物質の 輸送警備を行う作業	330千円	日額 640円 ～1,150円

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務等	支給実績 (平成30年度決算)	左記職員に対する支給 単価
夜間特殊作業手当	警察職員	正規の勤務時間による勤務の全部または一部を深夜において行う作業	54,639千円	勤務1回 410円～1,100円
銃器犯罪捜査従事作業手当	警察官	銃器もしくは銃器と思料されるものが使用され、または銃器が使用されるおそれがある現場において防弾装備を着装し、武器を携帯して行う作業	45千円	日額 820円 ～1,640円
海外犯罪情報収集作業手当	警察職員	日本国外において犯罪に関する調査のために危険な地域において行う情報収集の作業	0千円	日額 1,100円
災害応急等作業手当(東日本大震災に対処するための作業)	警察職員	東日本大震災に係る災害応急等作業を引き続き5日以上従事した場合	281千円	日額 840円
		福島第一原発敷地内、警戒区域、計画的避難区域、帰還困難区域、居住制限区域等における作業	1,323千円	日額 660円 ～40,000円

(注)1 突発的に発生した業務に従事するために、正規の勤務時間に引き続かない時間において緊急の呼出しにより勤務することを命ぜられ、次の業務に従事する場合は、1回1,240円を加算して支給する。  
主として私服員の従事する犯罪予防および捜査ならびに被疑者逮捕作業、交通取締等作業、舟艇運転作業、犯罪鑑識作業、航空機搭乗作業、死体取扱作業、災害応急等作業、潜水捜索作業、爆発物処理作業、特殊危険物等取扱作業、護衛等作業、銃器犯罪捜査従事作業

#### (5) 時間外勤務手当

支給実績(平成30年度決算)	3,490,443 千円
支給対象職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	584 千円
支給実績(平成29年度決算)	3,390,351 千円
支給対象職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)	576 千円

(注)1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。  
2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(平成30年度決算)と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みます。

(6) その他の手当 (平成31年 4月 1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成30年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成30年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給する。 [支給額] 子 9,700円 子以外 6,500円 満16歳の年度当初から満22歳の年度終了までにある子がある場合 1人につき5,000円加算	異なる	配偶者に係る手当額の他の扶養親族と同額までの引き下げおよび子に係る手当額の引き上げを、国よりも段階的に実施	1,723,758 千円	246,886 円
住居手当	月額9,000円を超える家賃を支払っている職員または自宅に居住している世帯主である職員に対して支給する。 [支給額] (貸家・貸間居住者) 家賃額に応じて支給 月額100円～30,000円	異なる	月額12,000円を超える家賃額に応じて支給 月額100円～27,000円	1,027,083 千円	358,618 円
初任給調整手当	採用による欠員の補充が困難であると認められる職にある職員に支給する。 [支給額]			52,891 千円	1,202,068 円
	(1)医療職給料表(1)の適用を受ける医師、歯科医師 月額308,600円を上限に、採用の日からの経過期間に応じて通減した額を支給	同じ			
	(2)医療職給料表(1)以外の適用を受ける医師、歯科医師 月額50,800円を上限に、採用の日からの経過期間に応じて通減した額を支給	同じ			
	(3)獣医師 月額30,000円を上限に、採用の日からの経過期間に応じて通減した額を支給	異なる	支給なし		
通勤手当	通勤のため交通機関等を利用してその運賃を負担し、または自動車等を使用する職員もしくはこれら両方に該当する職員に支給する。 [支給額]			2,093,085 千円	129,715 円
	(交通機関等利用者) 運賃相当額を支給(原則6か月の定期券を基礎とする額により支給) 支給上限なし	異なる	(交通機関等利用者) 支給上限 55,000円		
	(交通用具利用者) 自動車・バイクの別および通勤距離に応じて支給 2,500～32,800円 駐車場利用料金の1/2(上限3,500円)	異なる	(交通用具利用者) 2,000～24,500円 駐車場利用料金 支給なし		
単身赴任手当	公署を異にする異動等に伴い、住居を移転し、やむを得ない事情により、同居していた配偶者と別居することとなった職員で、単身で生活することを常況とする職員に支給する。 [支給額]月額30,000円 ただし、職員の住居と配偶者の住居との間の交通距離が100km以上の場合8,000円～70,000円を加算	同じ		37,169 千円	530,986 円
管理職手当	管理または監督の地位にある職員にその職の特殊性に基づき支給する。 [支給額]給料表、職階別の定額 39,300円～130,300円	同じ		1,022,667 千円	730,999 円

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成30年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成30年度決算)
特勤手当	離島その他の生活の著しく不便な地に所在する公署に勤務する職員に支給する。 [支給額]給料および扶養手当の月額合計額に級地区分に応じた支給割合を乗じて得た額 支給割合 4/100～16/100	同じ		389 千円	129,667 円
へき地手当	へき地学校およびこれに準ずる学校に勤務する職員に対して支給する。 [支給額]給料および扶養手当の月額合計額にへき地学校の級地区分等に応じた支給割合を乗じて得た額 支給割合 4/100～16/100			5,712 千円	219,678 円
定時制通信教育手当	定時制の課程を置く高等学校、または通信教育を行う高等学校の校長および教員に支給する。 [支給額]給料月額に5～7/100(管理職手当を受ける者は4/100)を乗じて得た額			34,723 千円	280,017 円
産業教育手当	高等学校の教員が農業または工業に関する課程において、実習を伴う農業または工業に関する科目を主として担当する場合に支給する。 [支給額]給料月額に6/100(定時制通信教育手当を受ける者は3/100)を乗じて得た額			59,106 千円	249,391 円
義務教育等教員特別手当	小学校、中学校、高等学校または特別支援学校に勤務する教員に支給する。 [支給額]職務の級および号給に応じて2,000円～8,000円			723,600 千円	67,823 円
農林漁業普及指導手当	農業、林業および水産業の普及指導事業に従事する職員に支給する。 [支給額]給料月額に6/100を乗じて得た額			25,368 千円	402,667 円
宿日直手当	宿日直勤務を命じられ勤務した職員に支給する。 [支給額]			537,106 千円	306,392 円
	(1)本来の勤務に従事しないで行う外部との連絡、文書の收受および庁内の監視等を目的とする宿日直 1回5,200円	異なる	1回4,400円		
	(2)本庁における緊急事態の発生に備えた情報連絡のための宿日直勤務 1回6,200円	異なる	1回5,300円		
	(3)身体障害者更生援護施設等における入所者の生活介助等のための当直勤務	異なる	1回6,100円		
	(4)警察本部における事件処理または警備もしくは救難に関する情報連絡、照会処理等のための当直勤務				
	(5)荒神山少年自然の家における生徒等の生活指導等のための当直勤務 1回6,600円				
	(6)消防学校、盲学校等における生徒等の生活指導等のための当直勤務	異なる	1回6,100円		
(7)警察本部または警察署における警備または事件の捜査、処理等のための当直勤務					
(8)警察署等における業務の管理または監督のための当直勤務 1回7,600円					
(9)常直的な宿日直 月額22,000円	同じ				



手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成30年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成30年度決算)
管理職特別勤務手当	管理職員が臨時または緊急の必要その他の公務の運営の必要により週休日または休日等に勤務した場合に支給する。 [支給額]勤務1回につき4,000円～12,000円 ただし、勤務に従事した時間が6時間を超える場合は、上記金額に150/100を乗じて得た額	同じ		9,495 千円	53,949 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務することを命ぜられ勤務した職員に支給する。 [支給額]勤務1時間につき、勤務1時間当たりの給与額の100分の25を乗じて得た額	異なる	勤務1時間当たりの給与額の算出方法が異なる	152,945 千円	201,509 円
寒冷地手当	平成30年3月31日をもって、廃止に伴う経過措置が終了	同じ		— 千円	— 円

## 5 特別職の報酬等の状況（平成31年4月1日現在）

区分		給料月額等
給料	知事	1,250,000 円
	副知事	980,000 円
報酬	議長	980,000 円
	副議長	850,000 円
	議員	800,000 円
期末手当	(平成30年度支給割合)	
	知事	6月期 1.675 月分
	副知事	12月期 1.675 月分
		合計 3.35 月分
	(平成30年度支給割合)	
	議長	6月期 1.675 月分
副議長	12月期 1.675 月分	
	合計 3.35 月分	
退職手当	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期)	
	知事	給料月額×在職月数×59/100 35,400,000 円 任期ごと
	副知事	給料月額×在職月数×41/100 19,286,400 円 任期ごと

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額および支給率に基づき、1期（4年）勤めて同日に退職したと仮定した場合における退職手当の額です。

## 6 職員数の状況

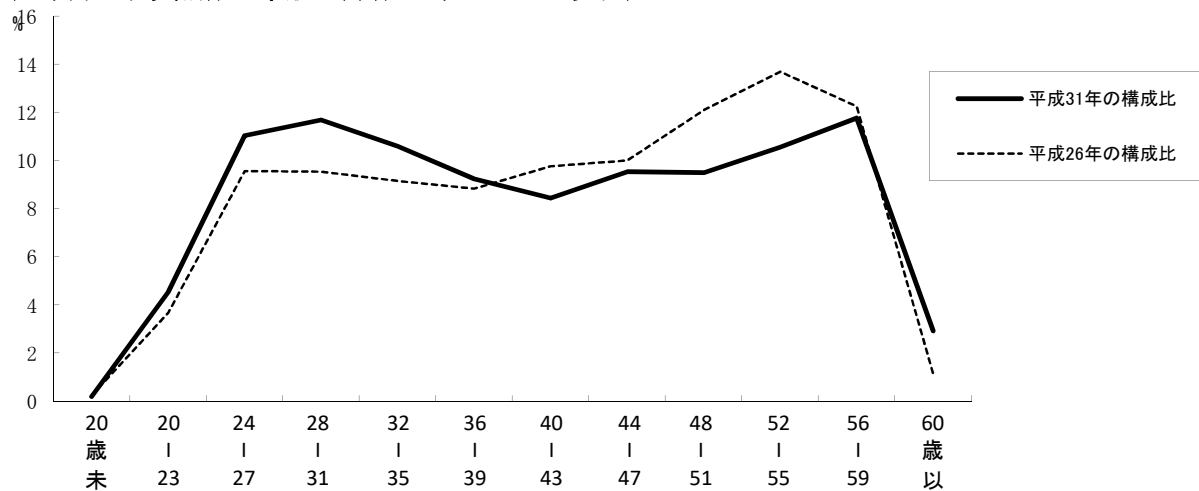
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成30年	平成31年		
普通 会計 部門	一般行政部門	3,064	3,099	35	国民ホール大会、全国障害者ホール大会開催準備、 全国植樹祭開催準備、子ども家庭相談センター体制強 化、公共事業対応、育児休業取得者の代替措置に伴う増 等
	教育部門	11,634	11,638	4	法令基準の充足による教員の増等
	警察部門	2,629	2,623	△6	退職不補充に伴う減
	小 計	17,327	17,360	33	
公営 企業 部門 等	病 院	1,094	1,130	36	育児休業取得者の代替措置に伴う増等
	水道その他	157	160	3	浄水場耐震対策に伴う増
	小 計	1,251	1,290	39	
合 計		18,578 [ 19,475 ]	18,650 [ 19,541 ]	72 [ 66 ]	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する退職者、派遣職員等を含み、  
臨時的任用職員および非常勤職員を除きます。  
2 一般行政部門には、知事の事務局（公営企業部門を除く。）、議世事務局、人事委員会事務局、  
監査委員事務局、労働委員会事務局および収用委員会事務局を含みます。  
3 [ ]内は、条例定数の合計です。

### (2) 年齢別職員構成の状況（平成31年4月1日現在）



区 分	20歳 未 満	20歳 } 23歳	24歳 } 27歳	28歳 } 31歳	32歳 } 35歳	36歳 } 39歳	40歳 } 43歳	44歳 } 47歳	48歳 } 51歳	52歳 } 55歳	56歳 } 59歳	60歳 以 上	計
職員数	36人	846人	2,058人	2,180人	1,977人	1,722人	1,574人	1,778人	1,771人	1,969人	2,195人	544人	18,650人

### (3) 職員数の推移

(単位：人・%)

年度 部門	平25年	平26年	平27年	平28年	平29年	平30年	平31年	過去5年間の 増減数(率)	過去10年間の 増減数(率)
一般行政	2,991	2,987	2,977	3,003	3,043	3,064	3,099	112 (3.7%)	108 (3.6%)
教 育	11,660	11,624	11,646	11,637	11,652	11,634	11,638	14 (0.1%)	▲ 22 (▲0.2%)
警 察	2,540	2,552	2,568	2,580	2,614	2,629	2,623	71 (2.8%)	83 (3.3%)
普通会計	17,191	17,163	17,191	17,220	17,309	17,327	17,360	197 (1.1%)	169 (1.0%)
公営企業等会計	1,175	1,191	1,235	1,255	1,247	1,251	1,290	99 (8.3%)	115 (9.8%)
総合計	18,366	18,354	18,426	18,475	18,556	18,578	18,650	296 (1.6%)	284 (1.5%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道用水供給事業・工業用水道事業

#### ①職員給与費の状況

##### ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成29年度の総費用に占 める職員給与費比率
平成30年度	千円	千円	千円	%	%
水道用水供給事業	3,910,922	877,559	339,435	8.7%	8.7
工業用水道事業	965,910	232,025	113,078	11.7%	12.8

- (注) 1 職員給与費には法定福利費を含み、児童手当を含みません。  
 2 総費用、純損益、職員給与費は税抜き金額です。  
 3 資本勘定支弁職員に係る職員給与費142,850千円(水道用水供給事業)、31,744千円(工業用水道事業)を含みません。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)都道府県平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成30年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	
水道用水供給事業	53	204,017	55,166	65,840	325,023	6,133	6,931
工業用水道事業	16	60,414	16,285	18,749	95,448	5,966	6,560

- (注) 1 職員手当には児童手当および退職給与金を含みません。  
 2 職員数は、平成31年3月31日現在の人数です。

##### イ 特記事項

#### ②職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(平成31年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
滋賀県	45.3 歳	359,186 円	553,671 円
団体 平均	水道事業	43.6 歳	363,687 円
	工業用水道事業	43.5 歳	351,274 円

- (注) 1 基本給は、給料、扶養手当および地域手当の合計額です。  
 2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。  
 3 団体平均とは、事業区分ごとの都道府県の平均値です。

### ③職員の手当の状況

#### ア 期末手当・勤勉手当

水道用水供給事業・工業用水道事業			一般行政職の制度または団体平均		
1人当たり平均支給額(平成30年度)			1人当たり平均支給額(平成30年度 団体平均)		
1,614 千円			水道事業 1,677 千円		
			工業用水道事業 1,613 千円		
(平成30年度支給割合)			(平成30年度支給割合)		
	期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当
一般職員	2.60月分	1.85月分	一般職員	2.60月分	1.85月分
特定幹部職員	2.20月分	2.25月分	特定幹部職員	2.20月分	2.25月分
再任用職員	1.45月分	0.9月分	再任用職員	1.45月分	0.9月分
(加算措置の状況)			(加算措置の状況)		
管理職加算	15%、25%		管理職加算	10%～25%	
職務段階別加算	5%～20%		職務段階別加算	5%～20%	

(注) 団体平均とは、事業区分ごとの都道府県の平均値です。

#### イ 退職手当(平成31年4月1日現在)

水道用水供給事業・工業用水道事業			一般行政職の制度または団体平均		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	##### 月分	24.586875 月分	勤続20年	##### 月分	24.586875 月分
勤続25年	##### 月分	33.27075 月分	勤続25年	##### 月分	33.27075 月分
勤続35年	##### 月分	47.709 月分	勤続35年	##### 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2%～45%加算		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2%～45%加算	
1人当たり平均支給額	23,639 千円		1人当たり平均支給額(団体平均)		
			水道事業	16,180 千円	
			工業用水道事業	7,867 千円	

(注) 1 団体平均とは、事業区分ごとの都道府県の平均値です。

2 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成30年度に退職した職員に支給された平均額です。

3 平成30年度末退職者に係る係数です。

#### ウ 地域手当

(平成31年4月1日現在)

支給実績(平成30年度決算)		21,073 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)		305,405 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
滋賀県	7.5 %	69 人	7.5 %

エ 特殊勤務手当（平成31年4月1日現在）

支給総額(平成30年度決算)		153 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)		9,548 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成30年度)		23.2 %		
手当の種類(手当数)		7 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成29年度決算)	左記職員に対する支給 単価
深夜交替制勤務手当	浄水課に勤務する職員のうち、運転監視を担当する職員	交替制勤務に従事するもの	0千円	勤務1回 600円～1,800円
深夜緊急業務等手当	右記業務に従事した職員	災害防止のための応急作業等のため、深夜の呼び出しを受けた場合の登庁業務	3千円	勤務1回 500円
毒物および劇物取扱手当	毒物および劇物を取り扱う浄水課に勤務する職員	毒物・劇物を使用して行う検査の業務等	145千円	日額 260円
潜水等作業手当	施設整備課および浄水課に勤務する職員	潜水器具を着用して行う潜水作業	0千円	日額 310円
用地交渉等手当	右記業務に従事した職員	公共用地の取得等の交渉業務(開始後1箇月以上経過したものに限る)	0千円	日額 650円 (深夜において行われた場合は970円)
特殊現場作業手当	施設整備課および浄水課に勤務する職員	(1)高所、掘削中のトンネルの坑内、急傾斜地での測量、検査、監督等の作業 (2)交通をしゃ断することなく行う道路維持補修等の作業 (3)圧搾空気内において行う測量、検査、監督等の作業	0千円	(1)日額 230円～430円 (2)日額 290円～360円 (3)1時間 250円
	右記業務に従事した職員	(4)取水、浄水または送配水施設における各種設備の点検、修理または操作の作業 (5)取水口および各槽池等における除じん作業または排泥作業 (6)災害または事故に伴う復旧作業	5千円	日額 260円
特別災害応急対策等手当	熊本地震の被災地における災害応急対策または災害復旧に従事する職員	熊本地震による緊急の災害応急対策または災害復旧のため被災地(災害救助法が適用されている市町村に限る。)において行う次に掲げる業務 ア 被災した建築物の調査、検査等の業務 イ 災害の発生した箇所における災害状況の調査等の業務 ウ 被災者の診療、看護、保健指導等の業務 エ 緊急援助物資の運搬、配給等の業務 オ 被災地で行うし尿処理の業務およびその支援 カ 避難所等の運営およびその支援 キ 避難所等で行う緊急援助物資等の管理業務 ク 被災地で行う情報収集、連絡調整等の業務 ケ 被災地で行う要保護児童の調査、情報収集の業務 なお、上記以外の業務で、これらの業務に準ずると認められる業務については、別途人事委員会の承認を得る	0千円	勤務1日につき840円 (災害対策基本法第60条第1項の規定に基づく避難の指示等がされた区域、同法第63条第1項の規定に基づき指定された警戒区域等で人事委員会が認めるもので行われた場合 1,680円)

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成30年度決算）	18,860 千円
支給対象職員1人当たり平均支給年額（平成30年度決算）	314 千円
支給実績（平成29年度決算）	20,127 千円
支給対象職員1人当たり平均支給年額（平成29年度決算）	335 千円

(注)1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成30年度決算）と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異なる	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (平成30年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成30年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給する。 [支給額] 子 9,700円 子以外 6,500円  満16歳の年度当初から満22歳の年度終了までにある子がある場合 1人につき5,000円加算	異なる	配偶者に係る手当額の他の扶養親族と同額までの引き下げおよび子に係る手当額の引き上げを、国よりも段階的に実施	9,129 千円	234,067 円
住居手当	月額9,000円を超える家賃を支払っている職員または自宅に居住している世帯主である職員に対して支給する。 [支給額] (貸家・貸間居住者) 家賃額に応じて支給 月額100円～30,000円	同じ		3,149 千円	314,899 円
通勤手当	通勤のため交通機関等を利用してその運賃を負担し、または自動車等を使用する職員もしくはこれら両方に該当する職員に支給する。 [支給額]  (交通機関等利用者) 運賃相当額を支給(原則6か月の定期券を基礎とする額により支給) 支給上限なし (交通用具使用者) 自動車・バイクの別および通勤距離に応じて支給 2,500～32,800円 駐車場利用料金の1/2(上限3,500円)	同じ		11,663 千円	169,024 円
管理職手当	管理または監督の地位にある職員にその職の特殊性に基づき支給する。 [支給額]給料表、職階別の定額 68,000円～94,000円	同じ		7,415 千円	823,867 円
管理職特別勤務手当	管理職員が臨時または緊急の必要その他の公務の運営の必要により週休日または休日等に勤務した場合に支給する。 [支給額]勤務1回につき4,000円～12,000円 ただし、勤務に従事した時間が6時間を超える場合は、上記金額に150/100を乗じて得た額	同じ		9 千円	4,500 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務することを命ぜられ勤務した職員に支給する。 [支給額]勤務1時間につき、勤務1時間当たりの給与額の100分の25を乗じて得た額	同じ		0 千円	0 円

(2) 病院事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成29年度の総費用に占 める職員給与費比率
30年度	千円 22,983,034	千円 △ 467,648	千円 10,000,144	% 43.5	% 42.5

- (注) 1 職員給与費には法定福利費を含み、児童手当を含みません。  
2 総費用、純損益、職員給与費は税抜き金額です。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)都道府県平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
30年度	人 1,094	千円 4,543,375	千円 1,837,224	千円 1,795,301	千円 8,175,900	千円 7,473	千円 7,533

- (注) 1 職員手当には児童手当および退職給与金を含みません。  
2 職員数は、平成31年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項



②職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成31年4月1日現在）

①医師職

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
滋賀県	47.2 歳	585,476 円	1,450,201 円
団体平均	45.1 歳	572,109 円	1,457,277 円

- (注) 1 基本給は、給料、扶養手当および地域手当の合計額です。  
 2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。  
 3 団体平均とは、事業区分ごとの都道府県の平均値です。  
 4 以下の職種についても同様です。

②看護師職

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
滋賀県	37.0 歳	320,694 円	514,253 円
団体平均	39.1 歳	308,802 円	502,402 円

③事務職

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
滋賀県	41.4 歳	345,664 円	567,263 円
団体平均	43.3 歳	349,678 円	567,433 円

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

病院事業			一般行政職の制度または団体平均		
1人当たり平均支給額(平成30年度)			1人当たり平均支給額(平成30年度 団体平均)		
1,641 千円			病院事業 1,594 千円		
(平成30年度支給割合)			(平成30年度支給割合)		
	期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当
一般職員	2.60月分	1.85月分	一般職員	2.60月分	1.85月分
特定幹部職員	2.20月分	2.25月分	特定幹部職員	2.20月分	2.25月分
再任用職員	1.45月分	0.9月分	再任用職員	1.45月分	0.9月分
(加算措置の状況)			(加算措置の状況)		
管理職加算	15%、25%		管理職加算	15%、25%	
職務段階別加算	5%～20%		職務段階別加算	5%～20%	

- (注) 団体平均とは、事業区分ごとの都道府県の平均値です。

イ 退職手当（平成31年4月1日現在）

病院事業			一般行政職の制度または団体平均		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	##### 月分	24.586875 月分	勤続20年	##### 月分	24.586875 月分
勤続25年	##### 月分	33.27075 月分	勤続25年	##### 月分	33.27075 月分
勤続35年	##### 月分	47.709 月分	勤続35年	##### 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2%～45%加算		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2%～45%加算	
1人当たり平均支給額	4,237 千円		1人当たり平均支給額(団体平均)	病院事業 5,703 千円	

- (注) 1 団体平均とは、事業区分ごとの都道府県の平均値です。  
 2 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成30年度に退職した職員に支給された平均額です。  
 3 平成30年度末退職者に係る係数です。

ウ 地域手当

(平成31年4月1日現在)

支給実績(平成30年度決算)			378,590 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)			341,380 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般会計の制度(支給率)
滋賀県	7.5 %	1,009 人	7.5 %
医師および歯科医師	16 %	125 人	16 %

エ 特殊勤務手当（平成31年4月1日現在）

支給総額(平成30年度決算)		215,494 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)		270,043 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成30年度)		72.9 %	
手当の種類(手当数)		7 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成30年度決算)
放射線取扱手当	診療放射線技師	エックス線その他放射線を照射する作業	6,437千円
	医師、診療放射線技師、衛生検査技術職員または看護師	放射線管理区域内で放射性物質を取り扱う作業または放射性物質による汚染物を処理する作業	
感染症防疫等作業手当	右記業務に従事した職員	感染症の患者または感染症の疑いのある患者の救護、感染症の病原体に汚染されたものまたは汚染された疑いのあるものの処理作業等	201千円
			左記職員に対する支給単価 日額 300円
			日額 340円

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成30年度決算)	左記職員に対する支給 単価
業務管理手当	総合病院の副院長および 院長補佐、小児保健医療 センターの院長補佐およ び診療局長、精神医療セ ンターの診療局長	職員の業務の統括、進行管理等	32,898千円	日額 4,020円
	総合病院の主任部長のうち 病院事業庁長が別に定める 職員、地域医療連携室長、 教育研修センター長および 研究所の副所長、小児保健 医療センターの主任部長、 精神医療センターの地域生 活支援部長および主任部長			日額 2,870円
	総合病院の部長、副部長 および医長のうち病院事 業庁長が別に定める職 員、感染管理室長および 医療安全対策室長			日額 2,600円(医療 職給料表(1)の適用 を受ける職員のうち、 職務の級が3級であ る者 2,360円)
	小児保健医療センターの 部長のうち病院事業庁長 が別に定める職員、精神 医療センターの部長(地 域生活支援部長、主任部 長および看護部長を除 く)			日額 2,100円
	本庁の課長、総合病院 の課長			
	総合病院の薬剤部長			日額 2,080円(医療 職給料表(2)の適用 を受ける職員のうち、 職務の級が6級であ る者 2,000円)
	本庁の参事、総合病院の参 事および財務企画室長、小 児保健医療センターの事務 局次長、精神医療センター の事務局次長			日額 1,860円(行政 職給料表の適用を受 ける職員にあっては 1,820円)
	総合病院の緩和ケアセン ターの副センター長およ び看護部の副部長、小児 保健医療センターの看護 部の副部長、精神医療セ ンターの看護部の副部長			日額 1,860円(医療職 給料表(3)の適用を受 ける職員のうち、課長補佐 級の職員であって、職 務の級が6級である職 員にあっては、1,140 円、職務の級が5級で ある者にあっては、 1,050円)
総合病院の総括技師長 および薬剤部の副部長		日額 1,800円		
死体処理手当	右記業務に従事した職員	死体の清拭その他死体処置の作 業または死体の病理解剖に係る 補助作業	1,114千円	1体 1,100円
		死体の病理解剖の介助の作業		1体 2,500円
毒物および劇物取扱手当	右記業務に従事した職員	毒物・劇物を使用して行う試験研 究、検査の業務または特定毒物 を取り扱う作業であって有害ガス の発生を伴うもの等	2,024千円	日額 260円

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成30年度決算)	左記職員に対する支給 単価
夜間看護等手当	病棟に勤務する看護師または介護職員	正規の勤務時間による勤務の一部または全部が深夜において行われる看護等の業務	172,698千円	ア 深夜における勤務時間が4時間以上である場合 4,100円(深夜における勤務時間が深夜の全時間である場合 7,700円) イ 深夜における勤務時間が2時間以上4時間未満である場合 3,700円 ウ 深夜における勤務時間が2時間未満である場合 2,400円
	災害の防止のための応急作業等を行う職員	深夜の呼び出しにより、緊急に対処する必要がある作業に従事するための登院		勤務1回 500円
	管理職手当の支給を受ける職員	公務の運営上の事情がある業務で深夜において行われるもの		勤務1時間当たりの給与額の100分の25
診療応援手当	医療職給料表(1)の適用を受ける職員	総合病院、小児保健医療センターおよび精神医療センター以外の病院または診療所で診療応援業務に従事したとき		日額 5,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成30年度決算)	835,968千円
支給対象職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	715千円
支給実績(平成29年度決算)	824,430千円
支給対象職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)	756千円

(注)1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(平成30年度決算)と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当(平成31年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (平成30年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成30年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給する。 [支給額] 子 9,700円 子以外 6,500円 満16歳の年度当初から満22歳の年度終了までにある子がある場合 1人につき5,000円加算	異なる	配偶者に係る手当額の他の扶養親族と同額までの引き下げおよび子に係る手当額の引き上げを、国よりも段階的に実施	93,856千円	237,610円
住居手当	月額9,000円を超える家賃を支払っている職員または自宅に居住している世帯主である職員に対して支給する。 [支給額] (貸家・貸間居住者) 家賃額に応じて支給 月額100円～30,000円	同じ		79,790千円	292,271円

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (平成30年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成30年度決算)
初任給調整手当	採用による欠員の補充が困難であると認められる職にある職員に支給する。 [支給額] (1)医療職給料表(1)の適用を受ける職員 月額321,000円を上限に、採用の日からの経過期間に応じて通減した額を支給 (2)研究職給料表の適用を受ける職員で、医学または歯学に関する専門的知識を必要として採用されたもの 月額50,600円を上限に、採用の日からの経過期間に応じて通減した額を支給 (3)医療職給料表(3)の適用を受ける職員 月額10,000円を上限に、採用の日からの経過期間に応じて通減した額を支給	異なる	一般行政職にはない手当である。	439,981 千円	2,075,382 円
通勤手当	通勤のため交通機関等を利用してその運賃を負担し、または自動車等を使用する職員もしくはこれら両方に該当する職員に支給する。 [支給額] (交通機関等利用者) 運賃相当額を支給(原則6か月の定期券を基礎とする額により支給) 支給上限なし (交通用具使用者) 自動車・バイクの別および通勤距離に応じて支給 2,500～32,800円 駐車場利用料金の1/2(上限3,500円)	同じ		92,024 千円	112,088 円
管理職手当	管理または監督の地位にある職員にその職の特殊性に基づき支給する。 [支給額]給料表別、職階別の定額 69,300円～137,700円	同じ		18,704 千円	1,100,235 円
宿日直手当	宿日直勤務を命じられ勤務した職員に支給する。 [支給額]勤務1回につき、下記に掲げる額。ただし、勤務時間が5時間未満の場合は、100分の50を乗じて得た額。			75,573 千円	262,406 円
	下記の宿日直勤務以外の宿日直勤務 6,800円	異なる	一般行政職にはない業務である		
	救急の外来患者および入院患者に関する緊急の医療技術業務の処理等のための臨床工学技士の宿日直勤務 2,900円	異なる	一般行政職にはない業務である		
	入院患者の病状の急変等に対処するための医師または歯科医師の宿日直勤務 20,000円	異なる	一般行政職にはない業務である		
	入院患者の病状の急変等に対処するため登院が可能な態勢にある医師または歯科医師の宿日直勤務 5,350円	異なる	一般行政職にはない業務である		
管理職特別勤務手当	管理職員が臨時または緊急の必要その他の公務の運営の必要により週休日または休日等に勤務した場合に支給する。 [支給額]勤務1回につき4,000円～12,000円 ただし、勤務に従事した時間が6時間を超える場合は、上記金額に150/100を乗じて得た額	同じ		50 千円	10,000 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務することを命ぜられ勤務した職員に支給する。 [支給額]勤務1時間につき、勤務1時間当たりの給与額の100分の25を乗じて得た額	同じ		78,919 千円	107,519 円